



中干し延長17倍に Jクレ伸長 JA支援で フェイガー

温室効果ガスの削減量を売買するJークレジット制度で、農家の制度活用を支援するフェイガー（東京都港区）は14日、水稻の中干し延長によってガス削減に取り組む面積が、2024年は2万5000ヘクタールに拡大したことを明らかにしました。前年の17倍の水準になります。24年にJA全農と業務提携し、各地のJAが必要な手続きを支援するようになったことが大幅な拡大の後押ししました。

水稻の中干し延長によってガ

ス削減に取り組む農家戸数も、23年の14道府県・60戸から、24年は35都道府県・1200戸に拡大。この結果、同社の24年のクレジット生成量は二酸化炭素（CO₂）換算で13万5944トン。23年の5778トンから24倍に増えました。

25年は全国5000戸の農家と連携し、30万トンのクレジットの創出を予定しています。27年までに、全国の水田の2割に当たる30万ヘクタールで100万トンのクレジットの生成を目指します。

クレジットは企業が、自社の温

室効果ガスの排出量削減や、企業の社会的責任（CSR）活動などの目的で購入します。クレジットが取引されれば、生産者の所得向上につながります。

このため全農では、24年4月にフェイガーと業務提携し、各地のJAに協力を求め、JA職員が農家による中干し延長の測定やデータの記録・申請などを支援する仕組みを広げました。



<ことば> Jークレジット

温室効果ガス排出削減に取り組む事業者、国が削減量をクレジットとして認証する制度。農水省によると、水稻中干し延長によるクレジットは、森林系クレジットの取引事例と同水準の1トン当たり1万円で取引された場合、農家は手数料を除いて水田10アール当たり1100～3900円程度の収益が見込める。

（日本農業新聞 2025年5月15日）

農業技術ピックアップ

温暖地の水稻移植栽培における 雑草イネの総合的防除技術



雑草イネの増加が全国的な問題になっており、県内でも発生地域の増加傾向が見られます。そこで、県内における雑草イネの発生生態等を考慮した耕種の防除と有効除草剤体系による手取り除草を前提としない総合的防除技術を開発し、現地圃場において有効性を実証しました。

開発した総合的防除技術は、6月以降の晩植、7～10日間隔での2回代かきの耕種の防除と2回目の代かき時のオキサジアゾン・ブタクロール乳剤の混和処理、移植時

のピリミスルファン・フェノキサスルホン・フェンキノトリオン粒剤の湛水処理を基本とし、前年の雑草イネの発生量が10a当たり100本以上と多い場合や移植時期が5月以前と早くせざる得ない場合、移植後7～10日から7～10日間隔で1～2回の有効除草剤の追加処理を行う化学的防除を組み合わせた体系です。（表1）。

2地域で実証試験し、対策初年目から雑草イネの残草は大幅に減少。対策2年目は対策初年目より除草剤の処理回数を1回減らし

【表1】開発した総合的防除技術体系 ○は除草剤処理

移植時期	代かき回数	対策前年の雑草イネ発生量 (10アール当たり)	有効除草剤体系			
			基本処理		追加処理 ※2	
			2回目代かき時 移植前10～4日	移植時	移植後 7～10日	移植後 14～20日
			オキサジアゾン・ ブタクロール乳剤 混和処理	ピリミスルファン・ フェノキサスルホン・ フェンキノトリオン粒剤 湛水散布		
6月以降	2回 (7～10日間隔)	100本以上	○	○	○	—
		100本未満	○	○	—	—
5月以前 ※1		100本以上	○	○	○	○
		100本未満	○	○	○	—

（注1）※1:移植時期が5月以前となる場合の体系

（注2）※2:追加有効剤1にはインダノファンピラクロニル・ベンゾピシクロン水和剤を、追加有効剤2にはシロハホップチルシメリン・ベンフルセート・MCPB粒剤を使用

でも、雑草イネの残草は「皆無～ほとんど認められない」状態に維持できました。

ポイントは、代かき時の水量はやや少なめとし、代かきは2～3工程処理で丁寧に、代かき前に発生した雑草イネを確実に土中に埋没させることです。

代かき時に除草剤処理ができない場合、2回目の代かきから移

植までの期間を7日以内とし、移植直後を起点とした有効除草剤体系とします。

お問い合わせ先

生産技術研究室 農産研究課
☎0598-42-6359
中央農業改良普及センター
☎0598-42-6323

▼このコーナーは、三重県農業研究所の「研究成果情報」に基づき制作し、県内に広く研究成果を紹介しています。

農業を営む すべての方に

農業経営資金

農業経営に必要な資金として幅広くご利用いただけます

トラクター・ドローンなどの農業機械購入

栽培用ハウス建設

畜舎建設

農地購入

農業運転資金

その他農業経営に必要な資金

JAバンク
利子補給制度で
金利負担を
軽減します

1年%

当初3年間 最大利子補給

【取扱期間】
2025年4月1日
～2026年3月31日

詳しくはお近くのJA/バンクまでお問い合わせください
https://www.jamie.or.jp/jabanking/agri/

JAバンク三重 農業資金 検索

JAバンク 三重県下JA/JA三重信連